

## ■流動資産に関する仕訳 解説

1. (借) 定期預金	2,016,000	(貸) 定期預金	2,000,000
仮払法人税等	4,000	受取利息	20,000

定期預金が満期になったときは、定期預金勘定（資産）の貸方に記入するとともに、定期預金にかかる利息を受取利息勘定（収益）の貸方に記入する。また、定期預金の満期額に利息（源泉所得税控除後）を加えた金額を1年満期の定期預金として継続しているため、当該金額を定期預金勘定の借方に記入する。なお、源泉所得税として控除された金額は、仮払法人税等（資産）の借方に記入する。

受取利息 ¥20,000 = 満期の定期預金 ¥2,000,000 × 利率年 1%

源泉所得税 ¥4,000 = 受取利息 ¥20,000 × 20%

継続定期預金 ¥2,016,000 = 満期の定期預金 ¥2,000,000 + 源泉所得税控除後の受取利息 ¥16,000

2. (借) 不渡手形	720,000	(貸) 受取手形	700,000
		現金	20,000

所持している手形が不渡りとなったときは、不渡手形勘定（資産）の借方に記入するとともに受取手形勘定（資産）の貸方に記入する。なお、不渡手形勘定には、手形額面金額のほかに支払拒絶証書作成費用なども含めて記入する。また、支払拒絶証書作成費用は現金で支払っているため、現金勘定（資産）の貸方に記入する。

3. (借) 不渡手形	401,000	(貸) 当座預金	401,000
-------------	---------	----------	---------

割り引いていた手形が不渡りとなったときは、償還請求を受けて立替払いした金額を不渡手形勘定（資産）の借方に記入する。なお、不渡手形勘定には、手形額面金額のほかに償還請求にともなう費用なども含めて記入する。また、償還請求については小切手を振り出して支払っているため、当座預金勘定（資産）の貸方に記入する。

4. (借) 現金	100,000	(貸) 不渡手形	206,000
貸倒引当金	106,000		

不渡手形のうち回収の見込みがない部分については貸倒れ処理をする。不渡手形は前期以前に発生したものであり貸倒引当金残高があるため、回収の見込みがない部分については貸倒引当金勘定（評価）の借方に記入する。なお、不渡りの償還請求にともなう費用 ¥6,000 は不渡手形勘定（資産）に加算されている。また、回収した金額については現金で受け取っているため、現金勘定（資産）の借方に記入する。

不渡手形 ¥206,000 = 約束手形 ¥200,000 + 償還請求費用 ¥6,000

貸倒引当金 ¥106,000 = 不渡手形 ¥206,000 - 現金 ¥100,000

5. (借) 買掛金	150,000	(貸) 受取手形	150,000
------------	---------	----------	---------

所持している手形を裏書譲渡したときは、手形代金を受け取る権利が消滅するので受取手形勘定（資産）の貸方に記入する。また、買掛金の支払いをしたので買掛金勘定（負債）の借方に記入する。

6. (借) 当座預金	295,200	(貸) 受取手形	300,000
手形売却損	4,800		

所持している手形を銀行で割り引いたときは、手形代金を受け取る権利が消滅するので受取手形勘定（資産）の貸方に記入する。また、銀行に差し引かれる割引料は、手形売却損勘定（費用）の借方に記入し、手取金は当座預金勘定（資産）の借方に記入する。

$$\text{手形売却損 ¥4,800} = \text{受取手形 ¥300,000} \times \text{割引率 8\%} \times \frac{\text{満期日までの日数 73 日}}{\text{年間 365 日}}$$

$$\text{当座預金 ¥295,200} = \text{受取手形 ¥300,000} - \text{手形売却損 ¥4,800}$$

7. (借) 受取手形	205,000	(貸) 受取手形	200,000
		受取利息	5,000

受け取っていた手形の支払期日の延期を承諾したときは、先に受け取っていた手形が回収されるため受取手形勘定（資産）の貸方に記入し、支払期日を延期した手形を新たに受け取るため受取手形勘定（資産）の借方に記入する。また、満期日の延期にともない発生した利息を受取利息勘定（収益）の貸方に記入する。なお、新たな受取手形勘定には、手形額面のほかに、満期日の延期にともない発生した利息を加えるとの指示があるため加算する。

8. (借) 受取手形	832,000	(貸) 受取手形	800,000
		受取利息	32,000
受取利息	24,000	前受利息	24,000

手形の更改を行ったときは、旧手形が回収されるため受取手形勘定（資産）の貸方に記入するとともに、新手形を受け取るため受取手形勘定（資産）の借方に記入する。新手形の満期日を延長したことによる利息は受取利息勘定（収益）の貸方に記入するとともに、問題の指示により新手形の金額に加算する。また、延長期間の利息のうち、次期に属する 3 か月分を受取利息勘定（収益）の借方に記入するとともに、前受利息勘定（負債）の貸方に記入する。

$$\text{前受利息 ¥24,000} = \text{延長 4 か月分利息 ¥32,000} \times \frac{\text{次期分 3 か月}}{\text{延長分 4 か月}}$$

9. (借) 電子記録債権	250,000	(貸) 売掛金	250,000
---------------	---------	---------	---------

電子記録債権は、手形債権の代替として使用されるものであり、手形債権に準じて会計処理を行い、電子記録債権勘定として処理される。本問では、売掛金について取引銀行を通じて発生記録の請求を行っているため、電子記録債権勘定（資産）の借方に記入するとともに、売掛金勘定（資産）の貸方に記入する。

10. (借) 買掛金	500,000	(貸) 電子記録債権	500,000
-------------	---------	------------	---------

買掛金支払いのため電子記録債権を譲渡記録により譲渡したときは、電子記録債権勘定（資産）の貸方に記入するとともに、買掛金勘定（負債）の借方に記入する。

11.	(借) 当座預金	445,800	(貸) 電子記録債権	450,000
	電子記録債権売却損	4,200		

電子記録債権を割引いたときは、債権金額を受け取る権利が消滅するため電子記録債権勘定（資産）の貸方に記入する。また、銀行から差し引かれる割引料は、電子記録債権売却損勘定（費用）の借方に記入し、手取金は当座預金勘定（資産）の借方に記入する。

12.	(借) 当座預金	595,000	(貸) 売掛金	600,000
	債権売却損	5,000		

売掛金を譲渡したときは、債権金額を受け取る権利が消滅するため売掛金勘定（資産）の貸方に記入する。また、譲渡金額は当座預金勘定（資産）の借方に記入し、債権金額と譲渡金額との差額は債権売却損勘定（費用）の借方に記入する。

13.	(借) クレジット売掛金	294,000	(貸) 売上	300,000
	支払手数料	6,000		

クレジット払いの条件で販売したときは、販売額を売上勘定（収益）の貸方に記入するとともに、信販会社への手数料を差し引いた手取額をクレジット売掛金勘定（資産）の借方に記入し、手数料を支払手数料勘定（費用）の借方に記入する。

$$\text{支払手数料} \text{ ¥}6,000 = \text{売上} \text{ ¥}300,000 \times 2\%$$

14.	(借) 当座預金	294,000	(貸) クレジット売掛金	294,000
-----	----------	---------	--------------	---------

クレジット払いの条件で販売していた商品の掛け代金が振り込まれたときは、クレジット売掛金勘定（資産）の貸方に記入するとともに、当座預金勘定（資産）の借方に記入する。

$$\text{クレジット売掛金} \text{ ¥}294,000 = \text{売上} \text{ ¥}300,000 - \text{支払手数料} \text{ ¥}6,000 (= \text{売上} \text{ ¥}300,000 \times 2\%)$$

15.	(借) 貸倒引当金繰入	80,000	(貸) 貸倒引当金	80,000
-----	-------------	--------	-----------	--------

東京商会对する売掛金の貸倒引当金は、債権金額から担保の処分見込額を控除した残額の 50% を個別設定する。

$$\text{貸倒見積高} \text{ ¥}100,000 = (\text{売掛金} \text{ ¥}500,000 - \text{担保処分見込額} \text{ ¥}300,000) \times 50\%$$

$$\text{貸倒引当金繰入} \text{ ¥}80,000 = \text{貸倒見積高} \text{ ¥}100,000 - \text{貸倒引当金残高} \text{ ¥}20,000$$

16.	(借) 貸倒引当金繰入	410,000	(貸) 貸倒引当金	410,000
-----	-------------	---------	-----------	---------

売掛金と電子記録債権の貸倒引当金については、過去の貸倒実績率により一括設定し、貸付金の貸倒引当金については、財政状態を考慮して債権金額の 40% を回収不能額と見積もって個別設定する。

$$\text{売掛金と電子記録債権の貸倒見積高} \text{ ¥}16,000 = (\text{売掛金} \text{ ¥}250,000 + \text{電子記録債権} \text{ ¥}550,000) \times 2\%$$

$$\text{貸付金の貸倒見積高} \text{ ¥}400,000 = \text{貸付金} \text{ ¥}1,000,000 \times 40\%$$

$$\text{貸倒引当金繰入} \text{ ¥}410,000 = \text{貸倒見積高} (\text{¥}16,000 + \text{¥}400,000) - \text{貸倒引当金残高} \text{ ¥}6,000$$

17.	(借)	売買目的有価証券	1,592,000	(貸)	当座預金	1,595,200
		有価証券利息	3,200			

売買目的有価証券を購入したときは、取得原価をもって売買目的有価証券勘定（資産）の借方に記入する。また、売買目的有価証券を利払日以外の日に購入したときは、端数利息（直前の利払日の翌日から売買成立日までの経過日数分の利息）を売主に支払う。なお、端数利息の支払額は、有価証券利息勘定（収益）の借方に記入するとともに、代金については売買目的有価証券の取得原価と端数利息とともに小切手を振り出して支払っているため、当座預金勘定（資産）の貸方に記入する。

$$\text{売買目的有価証券の取得原価} \text{ ¥ } 1,592,000 = \text{額面総額} \text{ ¥ } 1,600,000 \times \frac{\text{購入} @ \text{ ¥ } 99.50}{\text{額面} @ \text{ ¥ } 100}$$

$$\text{端数利息} \text{ ¥ } 3,200 = \text{額面総額} \text{ ¥ } 1,600,000 \times \text{年利率 } 0.5\% \times \frac{\text{経過日数 } 146 \text{ 日}(7/1 \sim 11/23)}{\text{年間 } 365 \text{ 日}}$$

$$\text{当座預金} \text{ ¥ } 1,595,200 = \text{取得原価} \text{ ¥ } 1,592,000 + \text{端数利息} \text{ ¥ } 3,200$$

18.	(借)	現金	1,982,640	(貸)	売買目的有価証券	1,978,000
					有価証券売却益	4,000
					有価証券利息	640

売買目的有価証券を売却したときは、帳簿価額をもって売買目的有価証券勘定（資産）の貸方に記入するとともに、売却価額と帳簿価額との差額を有価証券売却益勘定（収益）の貸方または有価証券売却損勘定（費用）の借方に記入する。また、売買目的有価証券を利払日以外の日に売却したときは、端数利息（直前の利払日の翌日から売買成立日までの経過日数分の利息）を買主から受け取る。なお、端数利息の受取額は、有価証券利息勘定（収益）の貸方に記入し、代金については売買目的有価証券の売却価額と端数利息とともに現金で受け取っているため、現金勘定（資産）の借方に記入する。

$$\text{売買目的有価証券の帳簿価額} \text{ ¥ } 1,978,000 = \text{額面総額} \text{ ¥ } 2,000,000 \times \frac{\text{購入} @ \text{ ¥ } 98.90}{\text{額面} @ \text{ ¥ } 100}$$

$$\text{売買目的有価証券の売却価額} \text{ ¥ } 1,982,000 = \text{額面総額} \text{ ¥ } 2,000,000 \times \frac{\text{売却} @ \text{ ¥ } 99.10}{\text{額面} @ \text{ ¥ } 100}$$

$$\text{有価証券売却益} \text{ ¥ } 4,000 = \text{売却価額} \text{ ¥ } 1,982,000 - \text{帳簿価額} \text{ ¥ } 1,978,000$$

$$\text{端数利息} \text{ ¥ } 640 = \text{額面総額} \text{ ¥ } 2,000,000 \times \text{年利率 } 0.365\% \times \frac{\text{経過日数 } 32 \text{ 日}(10/1 \sim 11/1)}{\text{年間 } 365 \text{ 日}}$$

$$\text{現金} \text{ ¥ } 1,982,640 = \text{売却価額} \text{ ¥ } 1,982,000 + \text{端数利息} \text{ ¥ } 640$$

19.	(借)	未収入金	4,200,000	(貸)	売買目的有価証券	3,934,000
					有価証券売却益	266,000

売買目的有価証券を売却したときは、帳簿価額をもって売買目的有価証券勘定（資産）の貸方に記入するとともに、売却価額と帳簿価額との差額を有価証券売却益勘定（収益）の貸方または有価証券売却損勘定（費用）の借方に記入する。また、代金については後日受け取ることであるため、未収入金勘定（資産）の借方に記入する。なお、帳簿価額は指示により移動平均法で計算する。

$$\text{売買目的有価証券の帳簿価額 ¥3,934,000} = \frac{(500 \text{ 株} \times @ ¥5,200 + 300 \text{ 株} \times @ ¥6,200 + 200 \text{ 株} \times @ ¥5,800)}{\text{合計 1,000 株}} \times \text{売却 700 株}$$

$$\text{売買目的有価証券の売却価額 ¥4,200,000} = \text{売却} @ ¥6,000 \times \text{売却 700 株}$$

$$\text{有価証券売却益 ¥266,000} = \text{売却価額 ¥4,200,000} - \text{帳簿価額 ¥3,934,000}$$

20.	(借) 現	金	685,000	(貸) 売買目的有価証券	600,000
				有価証券売却益	85,000

売買目的有価証券を売却したときは、帳簿価額をもって売買目的有価証券勘定（資産）の貸方に記入するとともに、売却価額と帳簿価額との差額を有価証券売却益勘定（収益）の貸方または有価証券売却損勘定（費用）の借方に記入する。代金については、現金で受け取っているため、現金勘定（資産）の借方に記入する。また、売買手数料は、有価証券売却益または有価証券売却損に加減して処理する。なお、帳簿価額は指示により切放法を採用しているため、取得した@ ¥500 ではなく前期末に評価替えした@ ¥600 を用いて計算する。

$$\text{売買目的有価証券の帳簿価額 ¥600,000} = \text{前期末時価} @ ¥600 \times \text{売却 1,000 株}$$

$$\text{売買目的有価証券の売却価額 ¥700,000} = \text{売却} @ ¥700 \times \text{売却 1,000 株}$$

$$\text{現金 ¥685,000} = \text{売却価額 ¥700,000} - \text{売買手数料 ¥15,000}$$

$$\text{有価証券売却益 ¥85,000} = \text{売却価額 ¥700,000} - \text{帳簿価額 ¥600,000} - \text{売買手数料 ¥15,000}$$

21.	(借) 営業外受取手形	4,800,000	(貸) 土	地	3,000,000
			固定資産売却益		1,800,000

固定資産である土地を売却したときは、帳簿価額をもって土地勘定（資産）の貸方に記入するとともに、売却価額と帳簿価額との差額を固定資産売却益勘定（収益）の貸方または固定資産売却損勘定（費用）の借方に記入する。また、代金については手形を受け取っているため、営業外受取手形勘定（資産）の借方に記入する。なお、商品以外の資産の売却であるため、「営業外」受取手形であることに留意する。

22.	(借) 営業外電子記録債権	300,000	(貸) 未	収	入	金	300,000
-----	---------------	---------	-------	---	---	---	---------

未収入金について、取引銀行を通じて発生記録の請求を行っているため、営業外電子記録債権勘定（資産）の借方に記入するとともに、未収入金勘定（資産）の貸方に記入する。なお、商品以外の代金の発生記録の請求であるため、「営業外」電子記録債権であることに留意する。